

## 令和2年度中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

### 高等学校の部 最優秀賞



## 男女どちらもが生きやすい社会を ～教育による男女格差の解消を考える～

福島県立葵高等学校  
2年 にへいえみ 二瓶 英恵

長年の間、男女間の格差や差別は問題になっていたが、現代においてもその格差は、未だ解消されていない。では何故、男女格差は起きているのだろうか。また、その男女格差をなくすためには何が必要なのだろうか。

私がこの男女格差の問題に興味を持ったのは、今まで自分自身が、差別や格差を感じてきたからである。私は幼い頃に中国に7年程住んでいた。その当時、日本人または女の子であるという理由で、差別を受けたことがあった。私には、当時、近所に住む年の近い中国人の女の子の友達がいて、毎日のように一緒に遊んでいた。しかし、ある日いつも通り二人で遊んでいると、彼女の祖母がやってきて、彼女を私から引き離して、「あの子は日本人だから、話したり遊んだりしては駄目よ。」と言って彼女を連れ帰って行ったのだ。その当時は、何故彼女と私が一緒に居ては駄目なのか、私には全く理解ができなかった。今振り返ってみると、彼女の祖母は、おそらく、日本人への偏見を幼い頃の教育によって植え付けられてしまったのだろう。そして、幼い頃の教育が、差別や偏見、格差を生み出してしまうのではないかと考え、私は教育の重要性に関心を持つようになった。

それでは、女子教育の問題を例に、男女間の格差の現状を挙げてみよう。まず、世界には、学校に通えない女の子が約1億3200万人いるとされている。そのうち約5200万人はサブサハラ以南のアフリカ、約4650万人は南アジアの女の子である。学校に通うことができなければ、正しい知識がないために、社会から取り残され、生まれてきた自分の子供にも間違った知識が継承されてしまう。それこそ、差別や偏見もその悪循環の繰り返しの中で人々に定着していったのではないだろうか。2014年にノーベル平和賞を受賞したマララ・ユサフザイさんは、自分の経験から、教育を受けられない子供達、特に女の子達のために、教育の徹底を全世界に向けて訴えている。しかし、未だにこの問題は解決されておらず、貧困や児童婚、学校や社会そして家庭の環境などがその原因だと考えられている。

では、日本はどうだろうか。戦後の日本では、婦人参政権や男女共同参画社会基本法、男女雇用機会均等法などが定められ、男女平等が掲げられてきた。しかしながら、男女雇用機会均等法が施行されてから30年以上経った現在でも、男女格差が十分に解消されたわけではない。2019年の世界経済フォーラムの「ジェンダー・ギャップ指数」によると、日本の指数は0.652で、総合順位は157カ国中121位であった。これは、先進主要国首脳会議参加国(G7)でも最低の数値である。指数は、経済、教育、健康、政

治の4分野14項目で算出していて、国の文化や経済のレベルは考慮せずに男女差だけに着目している。日本は、教育、健康の分野では比較的高い数値が出ているものの、経済、政治分野における男女差の開きが見られる。特に政治分野が酷く、「国会議員（下院）の男女差」が135位、「閣僚の男女比」が139位、とそれぞれ世界最低ともいえる数値である。また、産休や育休からの職場復帰が難しいなどの問題もよく耳にする。しかし、女性だけではなく男性への差別も問題視され始めている。男性は「強くあるべき」という固定概念を特に女性が持っているだろうし、そうした従来型の型にはまらない職業に興味を示すと、女の子に比べて社会的なプレッシャーを受けやすいという主張もある。このように、私たちが住む日本でも、男女間の差別や格差などが残っている。

先ほども述べたように、これらの差別や偏見、格差が起こるのは、幼少期の教育のためであると私は考える。アフリカや南アジアでの女子教育が中々進まないのは、「女の子には学校教育は必要ない」「女性の役割は妻や母としてのみ」などといった古くからの習慣や意識があるためだ。幼少期からそんな環境で育ち、その考えが当たり前だと教育されれば、将来自分の子供にも教育は必要ないと考える人も出てくる。また、日本でもつい30年前前までは、男女で必修科目が違い、男子は技術科、女子は家庭科、と別々の授業を受けていたという。家庭科共修世代の掃除、洗濯、炊事の家事シェアリング率は、別修世代よりも、家事ごとに平均15%程度高いというデータもある。これは、家庭科が共修になったことで、今までは女性中心で行われていた家事への意識が変わりつつあるということだ。このように、子供の頃に受ける教育が、大人になってからの習慣や意識にも影響を及ぼすことがわかる。

この問題を解決していくために、教育機関や私達はどのような教育を子供達にしていけば良いのだろうか。私は、まずは大人達が差別や偏見を自覚し、子供達が自分の考えを発言しづらい雰囲気を作らないことが大切であると考えている。心が繊細な時期の子供達にとって、大人社会に定着したジェンダーに関する風潮的な概念に反することは簡単なことではないからだ。また学校は、子供達に男女間の差や不平等さを感じさせてしまう場でもあるからこそ、同時にその不平等さについて子供達自身が疑問を持つことの出来る場でもある。周りの大人達は、自身らの考えをそのまま子供達に押し付けるのではなく、何が差別に当たるのかを判断し、それに抵抗できるような能力を身につけるサポートをするべきだと私は考える。スイスのフランス語圏では、プロジェクト「平等の学校」という、男女平等への意識を高めるための新しい子供向け教材が作成された。これは、特別授業で使用するものではなく、通常科目の授業に取り入れられるため、より子供達にジェンダー平等への啓発が可能となる。日本でも、このような幼少期からの教育を定着させれば、少しずつでも男女平等の考えが根付いていくと私は考える。

私は、男女間の差別や偏見は完全になくするとは思わない。意識改革や教育改革をいくらか実施したところで、人は皆違う個性を持っているし、それを認め合い尊重し合うことで、どちらにとっても生きやすい社会ができるのだと思う。「1人の子供、1人の教師、1冊の本、そして1本のペンが、世界を変えられるのです。教育以外に解決策はありません。教育こそ最優先です。」マララさんは今も尚、男女平等を訴える活動を続けている。未来の私達や子供達のために、私達は教育をもう一度考え直すべきではないだろうか。